



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フード・プラネット

コード番号 7853 URL <http://www.foodplanet.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) アンドリュー・ネイサン

問合せ先責任者 (役職名) CFO 管理部長

(氏名) 村井賢志

TEL 03-4577-8701

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	15	△96.1	△231	—	△255	—	△313	—
27年9月期第3四半期	414	1,120.4	△93	—	△90	—	△85	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △313百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 △85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	△5.58	—	—	—
27年9月期第3四半期	△1.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	4,266	△89	△89	187	△3.0	△2.25
27年9月期	214	187	187	187	87.3	3.33

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 △126百万円 27年9月期 187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	—
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

平成28年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることは困難であります。よって、当社グループの平成28年9月期業績予想については、合理的な算定ができなため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社レッド・プラネット・フーズ、
新規 3社 (社名) 株式会社キューズダイニング、Sweet star Asia Limited、除外 1社 (社名)

なお、特定子会社にはあたりませんが、以下の会社について連結の範囲又は持分法適用の範囲を変更しております。

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間: 株式会社マグノリアベーカーリー・ジャパンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間: 株式会社キューズマネージメント、株式会社スイートスター、株式会社アール・ビー・エフ、Sweetstar Hawaii, LLC、Nitrogen Hawaii, LLC、株式会社子キン・プラネット及び株式会社アイアン・フェアリーズを新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間: Kyochon Asia Development Limited (香港法人)、Magnolia Bakery Korea Limited (香港法人) を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期3Q	56,124,600 株	27年9月期	56,124,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期3Q	300 株	27年9月期	300 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	56,124,300 株	27年9月期3Q	54,841,150 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至平成28年6月30日）における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が回復基調にあるものの、原油価格の下落や株式市場の低迷、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念や、英国のEU離脱に伴う欧州経済への懸念等もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、平成27年9月7日、株式会社レッド・プラネット・ジャパンと資本業務提携契約を締結し、同契約に基づき新たにフード事業を進める予定でした。しかしながら、平成27年11月9日付「臨時株主総会の議決権行使結果並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行の中止、これに係る有価証券届出書の取下げに関するお知らせ」で開示のとおり、平成27年11月9日開催の当社臨時株主総会において、第三者割当による新株式発行に関する議案及び第三者割当による新株予約権発行に関する議案が否決され、予定していた資金調達を中止となったことから、計画通りにフード事業を展開することができない状況が続いております。

そのフード事業について、平成28年6月29日付「子会社の異動確定（株式会社レッド・プラネット・ジャパンの臨時株主総会における株式譲渡の承認）及び当社株式の『合併等による実質的存続性の喪失』に係る猶予期間入りについて」にて開示しております通り、平成28年6月30日をもって株式会社レッド・プラネット・ジャパン及びその他の株主より、その飲食事業部門である株式会社レッド・プラネット・フーズ等の株式を取得し、フード事業を傘下に収めるに至りました。

また平成28年6月28日付「第三者割当による第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示しております通り、Japan Opportunities Master Fund Ltd. を割当先として新株予約権を発行し、資金調達を行うことを発表いたしました。

今後はこのたびの資金調達を生かし、取得したフード事業の拡大による収益基盤の強化に取り組んでまいります。

他方、株式会社アジェットクリエイティブによる「小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業」に関しましては、フード事業を当社の基幹事業としていく計画のもと、平成28年2月15日付で事業の廃止を決議しており、第1四半期連結会計期間より、当社グループは、「飲食事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社は、平成27年12月3日付「当社及び当社連結子会社における会計処理の妥当性に関する調査のための第三者委員会設置に関するお知らせ」及び平成28年1月20日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で開示のとおり、当社連結子会社における平成26年9月期の売上計上の一部が適正でない旨の第三者委員会による調査の結果を受け、平成28年2月4日付で、平成26年9月期及び平成27年9月期第1四半期、第2四半期、第3四半期決算の訂正を行いました。当該売上計上は、上場廃止基準を潜脱するために行われた虚偽のものと認められたため、過年度決算の訂正においてこれを取り消した結果、当社は上場廃止基準（平成26年9月期の売上高1億円未満）に抵触することとなったほか、売上計上の妥当性に関する日本取引所自主規制法人からの照会に対しても、当社が虚偽の回答を行っていたことから、当社の株式は平成28年3月17日をもって特設注意市場銘柄に指定されました。

それを受けて、当社はこれらの問題の原因分析、再発防止策の検討を行い「改善計画・状況報告書」として取りまとめ、平成28年6月28日付「不適切な会計処理に係る改善計画・状況報告書及び、平成27年3月19日開示の不適切な開示に対する改善内容と改善状況の報告について」にて開示しております。この改善計画に沿って内部管理体制の強化を進めてまいります。

以上の進捗はあったものの、第2四半期同様、フード事業を推進するために採用した人員の人件費、上記第三者委員会による調査に要した費用、過年度決算の訂正に要した費用、上場契約違約金、課徴金、マグノリアペーカーの出店中止に伴う費用等、また資金調達に向けて発生した弁護士費用等が発生したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15百万円（前年同四半期比96.1%減）、営業損失231百万円（前年同四半期営業損失93百万円）、経常損失255百万円（前年同四半期経常損失90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失313百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円）となりました。

なお、上述のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社グループは、「飲食事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,052百万円増加しております。これは主に、株式会社レッド・プラネット・フーズ傘下の子会社を傘下に収めたため、有形固定資産が902百万円増加し、投資その他資産が755百万円増加したためであります。

同様の理由から負債合計は4,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,328百万円増加しております。これは主に、株式会社レッド・プラネット・フーズ傘下の子会社譲渡の未払金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、△89百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円減少しております。これは主に、四半期純損失313百万円の計上に伴い、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが大変困難であります。よって、当社グループの平成28年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動

新規 3 社（社名）株式会社レッド・プラネット・フーズ、株式会社キューズダイニング、Sweetstar Asia Limited

なお、特定子会社にはあたりませんが、以下の会社について連結の範囲又は持分法適用の範囲を変更しております。

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間：株式会社マグノリアペーパー・ジャパンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間：株式会社キューズマネジメント、株式会社スイートスター、株式会社アール・ピー・エフ、Sweetstar Hawaii, LLC、Nitrogenie Hawaii, LLC、株式会社チキン・プラネット及び株式会社アイアン・フェアリーズを新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間：Kyochon Asia Development Limited（香港法人）、Magnolia Bakery Korea Limited（香港法人）を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

子会社株式(四半期連結貸借対照表価額 千円)について、長期末払金(2,023,631千円)に係る質権が設定されております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。また、当第3四半期会計期間末において債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,202	164,073
受取手形及び売掛金	13,279	15,148
商品及び製品	-	16,036
原材料及び貯蔵品	347	23,799
前渡金	-	35,128
未収入金	11,349	75,002
立替金	130	228
その他	3,721	71,944
貸倒引当金	△5,689	△5,706
流動資産合計	202,340	395,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	715,074
減価償却累計額	-	△113,385
建物及び構築物(純額)	-	601,688
機械装置及び運搬具	-	13,525
減価償却累計額	-	△4,542
機械装置及び運搬具(純額)	-	8,982
工具、器具及び備品	-	249,812
減価償却累計額	-	△81,936
工具、器具及び備品(純額)	-	167,876
土地	-	5,349
建設仮勘定	-	4,523
リース資産	-	182,245
減価償却累計額	-	△68,642
リース資産(純額)	-	113,603
有形固定資産合計	-	902,023
無形固定資産		
ソフトウェア	45	4,143
のれん	-	2,196,618
無形固定資産合計	45	2,200,762
投資その他の資産		
投資有価証券	5,820	208,042
破産更生債権等	137,086	137,086
差入保証金	6,020	178,201
長期前払費用	-	437,869
その他	1,800	70,904
貸倒引当金	△138,886	△264,286
投資その他の資産合計	11,840	767,818
固定資産合計	11,886	3,870,604
資産合計	214,227	4,266,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588	255,329
短期借入金	-	141,593
1年内返済予定の長期借入金	-	58,500
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	15,947	420,215
未払法人税等	7,140	11,890
その他	3,498	130,875
流動負債合計	27,174	1,038,404
固定負債		
長期借入金	-	299,402
長期未払金	-	2,750,146
資産除去債務	-	43,511
社債	-	120,000
その他	-	104,630
固定負債合計	-	3,317,689
負債合計	27,174	4,356,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,867,599	1,867,599
資本剰余金	798,456	798,456
利益剰余金	△2,478,894	△2,792,121
自己株式	△108	△108
株主資本合計	187,053	△126,173
非支配株主持分	-	36,339
純資産合計	187,053	△89,834
負債純資産合計	214,227	4,266,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	414,160	15,971
売上原価	375,039	4,894
売上総利益	39,121	11,077
販売費及び一般管理費	132,489	242,365
営業損失(△)	△93,368	△231,288
営業外収益		
受取利息	23	18
持分法による投資利益	4,813	—
雑収入	9	13
為替差益	—	239
営業外収益合計	4,845	271
営業外費用		
支払利息	1,008	—
創立費償却	—	291
貸倒引当金繰入額	559	—
支払手数料	—	24,498
営業外費用合計	1,567	24,789
経常損失(△)	△90,089	△255,806
特別利益		
固定資産売却益	—	1,683
現金受贈益	7,279	—
特別利益合計	7,279	1,683
特別損失		
出店違約金	—	19,398
上場違約金	—	14,400
課徴金	—	6,000
固定資産減損損失	—	17,308
特別損失合計	—	57,106
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,810	△311,229
法人税、住民税及び事業税	2,615	1,996
法人税等合計	2,615	1,996
四半期純損失(△)	△85,425	△313,226
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,425	△313,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△85,425	△313,226
四半期包括利益	△85,425	△313,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,425	△313,266
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。また、当第3四半期会計期間末において債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、具体的な施策として以下の経営計画を実施してまいります。

①収益基盤の確立

収益基盤の確立を実現することが最大の課題と考え、新たに取得したフード事業を中心に収益基盤の確保を目指してまいります。

②コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

③財務体質の強化と安定

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。

④管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的確に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

⑤内部管理体制の強化

当社連結子会社における平成26年9月期の売上計上の一部が適正でない旨の第三者委員会による調査の結果を受け、平成28年2月4日付で、平成26年9月期及び平成27年9月期第1四半期、第2四半期、第3四半期決算の訂正を行った結果、当社は上場廃止基準（平成26年9月期の売上高1億円未満）に抵触することとなったほか、売上計上の妥当性に関する日本取引所自主規制法人からの照会に対しても、当社が虚偽の回答を行っていたことから、当社の株式は平成28年3月17日をもって特設注意市場銘柄に指定されました。それを受けて、当社はこれらの問題の原因分析、再発防止策の検討を行い「改善計画・状況報告書」として取りまとめました。その計画に従い、コーポレートガバナンス、組織体制、コンプライアンス意識の改善をはじめとする内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、平成28年6月30日をもって株式会社レッド・プラネット・ジャパン及びその他の株主よりその飲食事業部門である株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を取得し、フード事業を傘下に収めました。今後はフード事業の強化、拡大によって収益基盤の確立を図ってまいります。取得した事業は開始後間もない店舗等も多く、安定的な事業収益を確保するまでに至っていないことなどから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	デザートラボ事業	太陽光事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,889	395,271	414,160	—	414,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,889	395,271	414,160	—	414,160
セグメント利益又は 損失(△)	△18,159	15,981	△2,178	△91,189	△93,368

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△91,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引の消去額であります。全社費用は主にグループ管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、デザートラボ事業(株式会社デザート・ラボによる、セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業)と太陽光事業(株式会社アジェットクリエイティブによる、小規模分譲型ソーラーに関する設備機器販売及び設置工事の請負事業)の2つのセグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間において太陽光事業の新規営業活動を行っていないことから、「太陽光事業」のセグメントを廃止いたしました。なお、平成28年2月15日開催の取締役会において、太陽光事業の廃止を決議しております。

当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から、当該飲食事業とデザートラボ事業を一体的な事業と捉えることが合理的であると判断し、「飲食事業」の単一セグメントに変更いたしました。

この変更により、当社グループは、単一セグメントとなることから、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。